



発日議第 260 号
令和6年12月24日

日向市長 西村 賢 様

日向市議会議長 松葉 進



日向市特別職報酬等審議会の開催について(依頼)

地方分権の進展や住民ニーズの複雑化・多様化といった時代の変化に伴い、私たち市議会議員をとりまく環境も大きく変化し、これまで以上に広範囲かつ専門性といった能力が必要不可欠となっています。

このような中、より良い市政運営と市民福祉の向上に取り組むうえで、私たち市議会議員は二元代表制のもと、市民の代表として、地方自治の進展を目指し、人口減少や少子高齢化への対応をはじめ、地域経済の発展や教育文化の振興など、幅広い分野で住民との対話を重ね、現状と課題を認識しながら、これらの課題解決と本市の発展に向けた活動を実施しています。

特に近年は、各定例会の議案審議において議員間討議を導入し委員会審査の充実を図っていることや、定例会の会期外においても、閉会中の常任委員会における所管事務調査や、特別委員会における調査検討事項も増大していることなどから、議会及び議員活動に費やす日数・時間も増加しています。

このように、市議会議員の職責はこれまで以上に重くなってきており、行財政運営のチェック機関としての役割を十分に果たすためには、さらなる議会改革に取り組み、効率的な運営を行うとともに、議員活動に専念できる環境づくりと多様な人材が議員になることができるような環境整備が必要となります。

ついては、その職責にふさわしい報酬額となるよう、以下のとおり、日向市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例第2条（議員報酬の額）の見直しについて、日向市特別職報酬等審議会を開催し審議していただきますようお願いいたします。

記

1 議員報酬の改定について

本市の議員報酬は、平成8年(1996年)12月に改定されて以降、現在まで28年間改定されておられません。しかしながら全国及び県内他市においては、この間、随時適正な額に増額されるなどの改定がなされております。

併せて、近年の物価高騰は著しい状況があり、消費者物価指数（総合指数：宮崎市）は、平成8年当時から比較すると大幅に上昇しています。

このように、社会経済状況も変化し、近年の物価高騰が進む中、現在の議員報酬額は物価上昇率に対応していない状況となっており、実質的な議員報酬額は以前よりもマ

イナスになっていると認識しています。

長年にわたり議員報酬の改定がなされていない中、一方で、市民から寄せられる相談・要望等は年々多様化しており、それに対応するために議員活動も増加しています。

以上のことから、議員活動に専念できる環境づくりと多様な人材が議員になることができるような環境整備を進めるためにも、適正な議員報酬月額となるよう改定に向けた検討をお願いします。

2 改定後の議員報酬（月額）について

日向市議会では、議会改革特別委員会における検討項目の一つに、「議員報酬」を掲げ、これまで全国の関係自治体の議員報酬の状況を確認するなど情報収集を行いながら、具体的な調査研究を進め、別紙のとおり「議員報酬に関する調査・検討結果報告書」として取りまとめました。

なお、議会改革特別委員会における検討の結果、上記報告書にも記載のとおり、本市議会における議員報酬の改定額として、別紙のとおり複数(案)を提示させていただきますので、参考資料として活用をお願いします。

3 改定の時期について

改定の時期については、議員活動に専念できる環境をつくることにより、幅広い人材を確保できると考えられることから、令和9年4月予定の日向市議会議員選挙の改選前となる、令和9年4月分の議員報酬から見直しをできるように、令和7年度から検討を開始のうえ、令和9年度予算計上に間に合うような日程で検討をお願いします。

併せて、今回の要望に関する検討以降も、少なくとも4年ごとの市議会議員任期満了前に報酬等審議会を開催していただき、その時期における社会経済情勢や人事院勧告などを踏まえ、議員報酬の見直しについて検討をお願いします。

■ 議員報酬を考える際の比較方式・根拠・考え方（複数案）

No.	改定後の金額(案)			比較方式・根拠・考え方
	議長 現在 433,000 円	副議長 現在 379,000 円	議員 現在 358,000 円	
1	681,000 円 (248,000 円増)	596,000 円 (217,000 円増)	563,000 円 (205,000 円増)	宮崎県の最低賃金の変遷(※4) 平成 14 年度と令和 6 年度を比較しての増加率との比較 (宮崎県) 平成 14 年：605 円/令和 6 年：952 円 = 1.573[増加率] ※4. 厚生労働省 HP：地域別最低賃金の全国一覧>平成 14 年度から令和 6 年度までの地域別最低賃金改定状況資料
2	536,000 円 (103,000 円増)	469,000 円 (90,000 円増)	444,000 円 (86,000 円増)	議員の報酬は、国会議員と同様、一般職職員の最高の給与額を下回らないものとするべき(※1)であり、執行部職員給与の最高額(7 級 57 号)444,900 円(※2)まで近づける考え方 (444,000/358,000=1.240[増加率]) ※1. 国会法第 35 条「議員は、一般職の国家公務員の最高の給与額より少なくない歳費を受ける。」 ※2. 日向市の給与・定員管理等について「3. 一般行政職の旧別職員数及び給与表の状況(令和 5 年 4 月 1 日現在)」より
3	517,000 円 (84,000 円増)	452,000 円 (73,000 円増)	427,000 円 (69,000 円増)	国家公務員の初任給の変遷(行政職俸給表(一))(※3)平成 8 年から令和 5 年を比較しての増加率との比較 (高等学校卒業程度) 平成 8 年：139,300 円/令和 5 年：166,600 円 = 1.195[増加率] ※3. 人事院 HP：国家公務員の初任給の変遷(行政職俸給表(一))資料
4	487,000 円 (54,000 円増)	431,000 円 (52,000 円増)	402,000 円 (44,000 円増)	全国人口規模(人口 5~10 万人：235 市)における議員報酬平均額との比較 (R5 年 12 月時点人口)
5	485,000 円 (52,000 円増)	425,000 円 (46,000 円増)	402,000 円 (44,000 円増)	消費者物価指数〔消費者物価指数 2020(令和 2)年：指数 100〕を参考とする考え方での比較 ○現在の議員報酬への改正年度 1996(平成 8)年度の宮崎市における消費者物価指数【総合指数】96.8 と 2024(令和 6)年 9 月の消費者物価指数【総合指数】(宮崎市)109.2 との差 12.4 を議員報酬に乗じて算出 402,300/358,000=1.122[増加率] 358,000×1.124=402,392 円、 ※参考：2020(令和 2)年：指数 100
6	479,000 円 (46,000 円増)	423,000 円 (44,000 円増)	394,000 円 (36,000 円増)	令和 4 年度決算統計 類似団体 【市町村累計(都市Ⅱ-2) 78 市】における議員報酬平均額との比較
7	474,000 円 (41,000 円増)	419,000 円 (40,000 円増)	390,000 円 (32,000 円増)	全国人口規模(人口 5~7 万人：118 市)における議員報酬平均額との比較 (R5 年 12 月時点人口)
8	472,000 円 (39,000 円増)	415,000 円 (36,000 円増)	388,000 円 (30,000 円増)	令和 4 年度決算統計 普通会計 300 億~400 億の 133 市における議員報酬平均との比較(R5.12 月時点) (※日向市 33,161,395 千円) (※資料元：令和 4 年度市町村決算カード「日向市」歳出の状況：決算額「歳出合計」：総務省 HP)